

平成 29 年 9 月 14 日

社会福祉法人群馬県共同募金会 会長 様

[申請者]

法人・団体名	とくていひえいりかつどうほうじん・きたかんとういりょうそうだんかい 特定非営利活動法人・北関東医療相談会 印		
代表者職・氏名	だいひょうりじ (役職名) 代表理事	ごとう ゆういちろう (氏名) 後藤 裕一郎	
所在地	〒373-0815 群馬県太田市東別所町 427 番地 44		
TEL	080-5544-7577	FAX	0276-46-4462

## 平成 29 年度共同募金（30 年度事業）配分申請書 ～ 事業経費配分 ～

このことについて、下記のとおり計画しましたので、配分を申請します。

記

### 1 申請事業（詳細は配分申請事業計画書のとおり）

申請事業名	受配連続年数	経費総額	配分申請額 (千円未満切り捨て)
群馬県無料健康診断事業及び結果報告会	3 年目	1,262,000 円	800,000 円
社会教育事業	2 年目	304,800 円	200,000 円
	年目		,000 円
配分申請額 合計			1,000,000 円

### 2 この申請に関する事務担当者

所属・職名	副理事・事務局長	TEL	080-5544-7577
フリガナ氏名	ながさわ まさたか 長澤 正隆	FAX	048-884-5145

### 3 申請者に関する添付書類

<input type="checkbox"/>	定款・会則など、組織に関する資料
<input type="checkbox"/>	平成 28 年度事業報告書・決算書（貸借対照表を含む）
<input type="checkbox"/>	平成 29 年度事業計画書・予算書

※受付欄

# 配分申請事業計画書

(計画書は1事業につき2枚1組で、申請事業ごとに作成する)

## ① 申請事業の実施概要

申請事業名	無料健康診断事業
<p>[事業内容] ※何を、何回、誰を対象に、何人…</p> <p>1.無料健康診断会事業</p> <p>「X線、血液検査、尿検査、血圧、問診、身長・体重 子宮頸がん」</p> <p>① 各県単位一年間1回群馬県医療相談会の実施 (他栃木県、埼玉県、茨城県(New) 東京都各一回) 群馬県 70人/一回を対象</p> <p>② 北関東で生活している日本人及び外国籍の生活 困窮者(外国籍住民によってはビザが無く、健康保険 も無い人たち。)</p> <p>③ 群馬弁護士会の後援の弁護士の協力のもと無料 法律相談会とMSWの連携による相談会を併設。 (DV、出産問題、売春、家族離散、在留資格及び賃 金未払い問題等)</p> <p>④ 健康診断報告会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・健診結果を説明し必要に応じて処置をする。</li><li>・当会で出される紹介状についても無償で実施してい るので当事者が大手病院に行く際に紹介状の出費を 軽減できる。</li></ul> <p>⑤ 生活困窮者支援は食糧が中心になるので、医療相 談会来訪者に食堂を実施。近隣のフードバンクと連携 しお米支援。</p>	<p>[解決したい課題] &lt;具体的に記述&gt;</p> <p>※現在～将来の周辺状況・制度改正などの客観情報 ※対象の人が置かれている状況、困っていることなど</p> <p>①無料健康診断会及び医療支援について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・無料健康診断会の永続的な助成</li></ul> <p>日本人及び外国籍の生活困窮者(外国籍住民によっ てはビザが無く、健康保険も無い人たち。)は生活保護 の対象からも外れやすく、日本人は健康保険証があっ ても保険金を払えずにいる。また外国籍生活困窮者は 在留資格の問題で健康保険をもっていない。</p> <p>よって、日々の健康のチェックを行うことはできませ ん。大病になってから当会に来て懇願し、当会が支払 うことが多々ある。本来地域医療費は、高負担で健康 保険への加入者が応分に負担し軽減することが相応 であるがこれらの人々の負担は結局県民、国民の負担 であるので減少させる行動が必要。現在、結核予備軍 にも匹敵する人、肝臓癌の手前の人など群馬県には少 なからずいて随時チェック体制が必要ではないかと思 われる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・医療相談に問い合わせ</li></ul> <p>随時オープンにしている医療相談には、日本人からの 相談問い合わせがある、また緊急な問い合わせに対し て即応態勢を必要とする。</p>
<p>[この事業の特徴(強み)]</p> <p>①日本人及び外国籍を問わない無料健康診断会とこ の会の中で発生する医療相談の実施及び病院紹介と 同行支援。</p> <p>②随時受付している医療相談の実施と同行支援 行政及び地域連携相互ネットワークの構築を目指し ている。</p> <p>③通院での交通費支援の実施</p> <p>④別助成金の枠として無資力の生活困窮者に初期費 用の一定額(概算5万円)をめどとして治療費の提供 を行っている。</p>	<p>[解決するための工夫]</p> <p>①医療相談に来る人々の生活実態をオープンにする。</p> <p>②治療費、薬代金の別民間助成の達成の強化</p> <p>③ 基本的人権としての必要性、社会全体の啓発活動 として新聞等のメディアによる拡散</p> <p>[将来の目標]</p> <p>①永続的な活動</p> <p>②感染症への対応</p> <p>③治療費負担へ向けて公的機関と学習会を実施する。</p>

② 実施プロセス分析と目標設定

(下欄参照) A:繋がる B:広がる C:深まる

プロセス項目	現状 (申請時)	改善目標 (受配後)	備考 (数値目標など)	効果(※)
無料健康診断会	平成 28 年 78 人	2017 年 目標 80 人 実施後 94 人	121%	A・B・C
事務作業	1 回/月 2 人態勢	1 回/週 4 人態勢	150%	A・B・C
活動報告会	1 回/年間	2 回以上/年間	2017 年度 群馬県精神福祉士会招聘 埼玉県コラボ招聘	A・B・C
広報周知	2 回	3 回 (前年度) 3 回/本年度		A・B・C
実施振り返り	ニュースレターでの 振り返り	報告会の実施		A・B・C

③ この事業に期待される効果 (上の表の最右列と連動。各プロセスで特筆すべき内容を説明する欄。)

A	<b>繋がる</b> (ネットワーク構築など)	地域連携の更なる確立 (群馬県、栃木県、埼玉県、地域社会福祉協議会、地域病院 MSW) 東京都社協、栃木県済生会、群馬県、栃木県弁護士会等の連携
B	<b>広がる</b> (参加性向上、範囲拡大など)	全体のネットワーク化により地域診療所、病院とのコンタクト、等広がる 仮放免者の会、牛久入管問題を考える会、難民支援協会、移住連等との連携
C	<b>深まる</b> (専門性向上、頻度増など)	連携と広域参加によって専門知識の深化と向上 各メディアとの連携は確実に向上している

④ 3年後の目標 ※ a・dは必須、b・cは連続受配希望事業のみ記載 事業名

a 受配 1 年目	無料健康診断会の実施による地域貢献の確認
b 受配 2 年目	地域と連携によつての質の向上及び群馬県での地域連携組織体制の強化、 ・職員の雇用準備を目指す。
c 受配 3 年目	群馬県での無料健康診断事業と生活困窮者の疾病予防の減少への貢献 他県では行政からの問い合わせが多くなってきている。 収入について更に検討の余地がある。
d 3 年経過後	一般社団法人化等への検討を開始できるかが課題ではあるが、法務局の入管行政への提言 活動として入国管理事務所に訪問する。 収入の確保を目指す。

⑤ 申請事業にかかる経費積算

経費項目	金額 (円)	積算内訳
諸謝金	40,000	医療通訳者謝礼：@10,000円 x 2人 x 2会場=40,000円
旅費交通費	280,000	ボランティア及び参加者交通費：@2,000円 x 50人 x 2会場=200,000円 レンタカー料金=@40,000円 x 2会場=80,000円
消耗品費	264,000	会場昼食費：@800円 x 150人 x 2会場=240,000円 マスク・袋・アルコール他=24,000円
印刷製本費	32,000	チラシ：@16円 x 1000枚 x 2回=32,000円
使用料	60,000	会場費：@30,000円 x 2会場=60,000円
通信運搬費	32,000	チラシ：@160円 x 100部 x 2回=32,000円
その他	404,000	検査委託費：男@1,300円 x 40人 x 2会場=104,000円 ：女@3,500円 x 40人 x 2会場=280,000円 活動保険料他：@10,000円 x 2会場=20,000円
備品費 ※	150,000	ノート PC：@150,000円 x 1台
合計	1,262,000	<★> 下表「オ 合計」と一致

※備品費（単価 100,000円以上の物品を購入する経費）が、事業費合計の2分の1を超えてはならない。

※配分決定後、他の経費を流用して備品費に充てる場合は、流用前に共同募金会の承認が必要。

⑥ 申請事業にかかる資金内訳

⑦ 特記事項

資金項目	金額 (円)	備考
ア 共同募金配分金 (千円未満切捨)	800,000	配分率 <u>63.4</u> % [ア÷(オーイ) ≤ 75%]
イ 他からの補助金・助成金	0	
ウ 申請法人・団体の自己資金	462,000	
エ その他 (参加費・広告料など)	0	
オ 合計	1,262,000	経費合計<★>と一致

--

⑧ 申請事業に係る参考資料添付

備品費に計上した物品の見積書・カタログ

その他 [

]

# 配分申請事業計画書

(計画書は1事業につき2枚1組で、申請事業ごとに作成する)

## ① 申請事業の実施概要

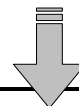
申請事業名	社会教育事業		
[事業内容] ※何を、何回、誰を対象に、何人…等	[解決したい課題] <具体的に記述>		
[事業内容] ※何を、何回、誰を対象に、何人…等	※現在～将来の周辺状況・制度改正などの客観情報		
①各県にて医療相談会事業における報告会と学習会の開催。	※対象の人が置かれている状況、困っていることなど		
② 年間1回 広く県民を対象 対象人数 100人	①社会事業を通じて群馬県で生活する日本人及び外国籍住民の格差の実態を知らせる。		
③文化共生を基本とした学習会	②最底辺の人々に対する格差是正を制度の運用から提言する。		
・隣人である外国籍住民の生活実態を知らせ健康(いのち)の大切さ、共に生きるということは共感と共苦を分かち合う。	③外国人の診療費未払い制度の活用等		
④ 県の実情に合わせた地域連携のありかた共生と分かち合い社会を築くことにある。	当会が独自に広く民間から助成金を集め治療費の負担軽減をする。		
[この事業の特徴(強み)]	日本人生活困窮者の狭間に入った人、シングルマザー、外国籍住民でお金も無く、保険も無い人のる。		
①豊富なデータをもとに隣人である外国籍住民の実態を分かち合える。	④最終的には、行政と連携をおこない格差の是正をおこなう。		
②健康格差と呼ばれて久しい昨今の状況を振り返る	[解決するための工夫]		

## ② 実施プロセス分析と目標設定

(下欄参照) A:繋がる B:広がる C:深まる

プロセス項目	現状(申請時)	改善目標(受配後)	備考(数値目標など)	効果(※)
学習会	参加者 40人	参加者 80人	150%	A・ <b>B</b> ・C
	講師の幅を持たせる 弁護士、	外部講師の大学講師招聘 弁護士会、医師の招聘		A・ <b>B</b> ・C
	場所 太田市	前橋市		A・ <b>B</b> ・C
				A・B・C

③ この事業に期待される効果 (上の表の最右列と連動。各プロセスで特筆すべき内容を説明する欄。)



A	繋がる (ネットワーク構築など)	講師や参加者との交流によるネットワークの構築 県庁担当者が多く来ていた。在住する仮放免者の生活に向き合わざるを得ない行政関係の方々も含めて、仮放免者が抱える問題について共有化できてよかった。
B	広がる (参加性向上、範囲拡大など)	当事者の発言等で生活困窮者の実態を学び広げることができた。 2016年8月30日の学習会では、一般の方が知らない、仮放免者の生活状況がわかったのは大きいこと。入管当局の実務運用や法制度の変更などに応じて、仮放免者の生活状況も変化していくため、定期的に仮放免者の生活状況を伝達する機会を設けることが重要である。
C	深まる (専門性向上、頻度増など)	法律家、活動家等の参加によって専門の知識が深まった。 仮放免者が社会保障制度から排除されているのは仕方がないことだろうか。

④ 3年後の目標 ※a・dは必須、b・cは連続受配希望事業のみ記載 事業名

a 受配1年目	実態を知ることによって共感、共苦ができる。
b 受配2年目	学習会を続けることによって共生のありかたを学ぶ講習会を設立する。
c 受配3年目	共感共苦から「助け合う・分かち合い」を学ぶ
d 3年経過後	分かち合う精神から支援の実践へ。

⑤ 申請事業にかかる経費積算

経費項目	金額(円)	積算内訳
諸謝金	10,000	講師謝礼：@5,000円 x 2人=10,000円
旅費交通費	40,000	スタッフ交通費：@2,000円 x 20人=40,000円
消耗品費	40,000	会議費：@800円 x 10人 x 5回=40,000円
印刷製本費	44,800	ニュースレター：@16円 x 8枚 x 250部=32,000円 学習会資料：@16円 x 8枚 x 100部=12,800円
使用料	30,000	会場費=30,000円
通信運搬費	40,000	ニュースレター：@160円 x 250部=40,000円
その他		
備品費 ※	100,000	プロジェクター：@100,000円 x 1台
合計	304,800	<★> 下表「オ 合計」と一致

※備品費(単価100,000円以上の物品を購入する経費)が、事業費合計の2分の1を超えてはならない。  
※配分決定後、他の経費を流用して備品費に充てる場合は、流用前に共同募金会の承認が必要。

## ⑥ 申請事業にかかる資金内訳

## ⑦ 特記事項

資金項目	金額 (円)	備考
ア 共同募金配分金 (千円未満切捨)	200,000	配分率 <u>65.6</u> % [ア÷(オーイ) ≤ 75%]
イ 他からの補助金・助成金	0	
ウ 申請法人・団体の自己資金	104,800	
エ その他 (参加費・広告料など)	0	
オ 合計	304,800	経費合計<★>と一致

--

## ⑧ 申請事業に係る参考資料添付

 備品費に計上した物品の見積書・カタログ その他 [

]